６．働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置の実施状況

| 実施している措置 | 実施の有無 |
|---|---|
| ア　男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置 | 有・無 |
| イ　年次有給休暇の取得の促進のための措置 | 有・無 |
| ウ　短時間正社員制度、在宅勤務等その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置 | 有・無 |

７．女性の継続就業に関する状況

イ又はロのいずれかを記入（イの（Ｃ）の在職しているものの割合が90％未満かつロの（Ｄ）の在職しているものの割合が70％未満の中小事業主にあっては、下表中「公表前々事業年度」とされているものを「出産した日の属する事業年度」と、「公表前事業年度」とされているものを「出産した日の属する事業年度の翌事業年度」と読み替えてイ又はロのいずれかを記入すること。）

イ　公表前々事業年度において出産した女性労働者数、公表前々事業年度において出産した女性労働者であって公表前事業年度に在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）及びその割合

| | |
|---|---|
| 公表前々事業年度に出産した女性労働者数 | （Ａ）　　人 |
| （Ａ）のうち、公表前事業年度に在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。） | （Ｂ）　　人 |
| 在職しているものの割合<br>（Ｂ）／（Ａ）×100 | （Ｃ）　　％ |

ロ　公表前々事業年度において出産した女性労働者数、当該期間に出産する予定であった女性労働者のうち退職したものの数、公表前々事業年度において出産した女性労働者であって公表前事業年度に在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は小学校就学前までに子について育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）及びその割合

| | |
|---|---|
| 公表前々事業年度に出産した女性労働者数 | （Ａ）　　人 |
| 上記の期間において出産する予定であった女性労働者のうち退職したものの数 | （Ｂ）　　人 |
| （Ｃ）のうち、公表前事業年度に在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。） | （Ｃ）　　人 |
| 在職しているものの割合<br>（Ｃ）／（Ａ＋Ｂ）×100 | （Ｄ）　　％ |